

## 貸借対照表

(2020年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,914,139,451	流動負債	5,896,102,900
現金及び預金	23,333,244	支払手形	518,374,215
受取手形	878,144,297	買掛金	1,273,549,157
売掛金	4,732,312,591	電子記録債務	1,696,898,767
商品及び製品	197,603,940	リース債務(1年以内)	809,111
仕掛品	142,049,340	未払金	1,240,293,542
原材料及び貯蔵品	466,391,909	未払費用	116,409,517
前渡金	12,348,581	未払法人税等	144,875,600
前払費用	33,620,483	未払消費税等	293,140,700
関係会社貸付金	1,635,397,961	前受金	1,210,770
未収入金	1,496,632,513	預り金	179,185,436
信託受益権	231,713,499	賞与引当金	309,688,633
立替金	62,774,680	製品保証引当金	47,861,900
仮払金	1,902,291	受注損失引当金	73,805,552
貸倒引当金	△ 85,878		
固定資産	690,552,279	固定負債	46,970,936
有形固定資産	292,756,378	リース債務	338,419
建物	43,311,252	退職給付引当金	9,170,000
機械及び装置	101,998,811	長期預り金	37,462,517
車輛運搬具	5,088,075		
工具・器具・備品	140,256,278	負債合計	5,943,073,836
リース資産(有形)	1,050,711	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,051,251	株主資本	4,661,617,894
無形固定資産	34,290,981	資本金	98,000,000
ソフトウェア	34,290,981	資本剰余金	2,488,397,551
投資その他の資産	363,504,920	資本準備金	936,052,000
破産更生債権	34,250,000	その他資本剰余金	1,552,345,551
出資金	50,000	利益剰余金	2,075,220,343
繰延税金資産	250,658,525	その他利益剰余金	2,075,220,343
敷金	111,474,675	繰越利益剰余金	2,075,220,343
差入保証金	1,116,300		
長期預託金	205,420		
貸倒引当金	△ 34,250,000		
		純資産合計	4,661,617,894
資産合計	10,604,691,730	負債及び純資産合計	10,604,691,730

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

##### ① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ② 商品及び原材料：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ③ 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

#### (4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

地域職種限定社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 株式の状況

当事業年度の末日における発行済株式の総数 1,960 株

### (2) 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項(3月)

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	607,600 千円
1株当たり配当額	310,000 円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2020年3月17日